

平成 30 年度

宝塚市下水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局



議案第18号

平成30年度宝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度宝塚市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口		229,509 人
(2) 年間総処理水量		27,385,362 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量		75,028 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設改良事業 (雨水整備)	481,775 千円
	公共下水道建設改良事業 (汚水整備)	157,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			4,666,493 千円
第1項	営業収益			3,126,114 千円
第2項	営業外収益			1,540,278 千円
第3項	特別利益			101 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			4,310,616 千円
第1項	営業費用			3,682,594 千円
第2項	営業外費用			617,021 千円
第3項	特別損失			1,001 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,096,015千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,511千円、過年度分損益勘定留保資金564,114千円及び当年度分損益勘定留保資金1,475,390千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			1,675,464 千円
第1項	企業債			1,310,600 千円
第2項	国庫補助金			140,287 千円
第3項	他会計負担金			218,914 千円
第4項	工事負担金			4,312 千円
第5項	水洗便所改造資金貸付金回収金			1,350 千円
第6項	固定資産売却代金			1 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			3,771,479 千円
第1項	建設改良費			916,325 千円
第2項	企業債償還金			2,542,994 千円
第3項	他会計からの長期借入金償還金			300,000 千円
第4項	貸付金			2,160 千円
第5項	予備費			10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,310,600千円	普通貸借 又は 証券発行  他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内	借入の日の翌日から、5年以内の据置期間を含め40年以内に半年賦元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上償還を行い、償還年限を短縮し、又は低利債に借換をすることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 262,928 千円 |
| (2) 交際費   | 50 千円      |

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、740,287千円である。

平成30年(2018年)2月14日提出

宝塚市長 中川智子

# 予算に関する説明書

○

○



平成30年度 宝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		4,666,493	
	1.営業収益		3,126,114	
		1 下水道使用料	2,417,691	下水道使用料収益
		2 雨水処理負担金	699,027	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 他会計負担金	7,520	他会計負担金
		4 その他営業収益	1,876	上記以外の営業収益
	2.営業外収益		1,540,278	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 国庫補助金	750	雨水貯留槽設置補助金
		3 他会計負担金	71,951	その他一般会計負担金
		4 他会計補助金	740,287	汚水処理に係る一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	723,560	補助金等の減価償却見合い分
		6 その他営業外収益	3,680	上記以外の営業外収益
	3.特別利益		101	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	100	前年度以前の損益の修正益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		4,310,616	
	1 営業費用		3,682,594	
		1 管 渠 費	392,437	公共下水道施設の維持管理、 修繕等に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	25,944	武庫川ポンプ場、西田川ポンプ 場等の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	13,761	排水の水質管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	58,935	水洗化促進に要する費用
		5 流域下水道維持 管理費負担金	836,747	流域下水道の維持管理について 負担する費用
		6 総 係 費	203,101	一般管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,151,669	償却資産の減価償却費
	2 営業外費用		617,021	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	476,021	公共・流域下水道企業債及び資 本費平準化債等に係る支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	116,000	納税予定額
		3 その他営業外費用	25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		1,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	



資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的收入		1,675,464	
	1	企業債	1,310,600	
		1 企業債	1,310,600	公共下水道企業債・流域下水道企業債・資本費平準化債
	2	国庫補助金	140,287	
		1 国庫補助金	140,287	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
	3	他会計負担金	218,914	
		1 他会計負担金	218,914	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
	4	工事負担金	4,312	
		1 工事負担金	4,312	受益者負担金等の収入
	5	水洗便所改造資金貸付金回収金	1,350	
		1 水洗便所改造資金貸付金回収金	1,350	水洗便所改造資金貸付金の回収金
	6	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,771,479	
	1	建設改良費	916,325	
		1 公共下水道整備費	710,946	公共下水道建設事業費
		2 流域下水道整備費	186,038	流域下水道建設事業費
		3 受益者負担金 事務経費	11,050	受益者負担金事務に係る経費
		4 固定資産購入費	8,291	雨水カメラ装置等
	2	企業債償還金	2,542,994	
		1 企業債償還金	2,542,994	公共下水道企業債償還金 流域下水道企業債償還金 資本費平準化債償還金
	3	他会計からの長期借入金償還金	300,000	
		1 借入金償還金	300,000	水道事業からの長期借入金償還金
	4	貸付金	2,160	
		1 貸付金	2,160	水洗便所改造資金貸付金
	5	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

# 平成30年度 宝塚市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△163,796
流域下水道維持管理負担金支出	△836,747
商品又はサービスの購入による支出	△635,678
下水道使用料収入	2,522,362
国庫補助金による収入	750
一般会計からの繰入金による収入	1,518,785
小計	2,405,676
利息の受取額	50
利息の支払額	△476,021
預り金の収入	48,780
預り金の支出	△48,780
その他の収入	5,144
その他の支出	△105,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,828,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△539,322
流域下水道建設改良負担金支出	△186,038
国庫補助金による収入	140,287
一般会計からの繰入金による収入	218,914
長期貸付金の返済による収入	1,350
長期貸付けによる支出	△2,160
工事負担金収入	4,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,657
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,310,600
企業債の償還による支出	△2,542,994
他会計借入金の返済による支出	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,394
資金増加額	△66,103
資金期首残高	351,674
資金期末残高	285,571

## 注記事項

### I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			賞 与	退 職 給 付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(4) 13	672	64,790	6,176	42,390	114,028	23,740	14,468	10,990	20,000	183,226
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 7	0	31,570	2,112	27,510	61,192	13,460	5,050	0	0	79,702
	合 計	0	(4) 20	672	96,360	8,288	69,900	175,220	37,200	19,518	10,990	20,000	262,928
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(4) 13	672	66,300	6,099	43,960	117,031	25,450	13,440	11,560	12,062	179,543
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 7	0	32,480	2,100	28,950	63,530	13,030	5,530	0	0	82,090
	合 計	0	(4) 20	672	98,780	8,199	72,910	180,561	38,480	18,970	11,560	12,062	261,633
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,510	77	△ 1,570	△ 3,003	△ 1,710	1,028	△ 570	7,938	3,683
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 910	12	△ 1,440	△ 2,338	430	△ 480	0	0	△ 2,388
	合 計	0	(0) 0	0	△ 2,420	89	△ 3,010	△ 5,341	△ 1,280	548	△ 570	7,938	1,295

(注)( )内は短時間勤務職員数(別掲)を計上。

## (手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	15,500	5,000	3,710	20,581	14,249	2,830	220	5,260	1,120	50	1,380	69,900
前 年 度	15,790	4,650	3,620	22,783	14,897	2,590	200	5,260	1,690	80	1,350	72,910
比 較	△ 290	350	90	△ 2,202	△ 648	240	20	0	△ 570	△ 30	30	△ 3,010

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 2,420	給与改定に伴う増減分 84	前年度給与改定に伴う増減分 84	
		昇給に伴う増加分 847	前年度昇給に伴う増加分 530 本年度昇給に伴う増加分 317	
		その他の増減分 △ 3,351	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 3,351	
手当	△ 3,010	制度改正に伴う増減分 903	前年度給与改定に伴う増減分 903	
		その他の増減分 △ 3,913	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 3,913	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,088	360,881	361,969
	平均給与月額(円)	421,794	472,123	446,166
	平均年齢(歳)	44歳6月	50歳1月	49歳4月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,988	362,627	339,599
	平均給与月額(円)	400,239	473,066	420,121
	平均年齢(歳)	42歳5月	50歳1月	45歳12月

### (2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	157,600	157,600	157,600	157,600	157,600
大学卒	186,600	186,600	—	186,600	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	平成30年1月1日		平成29年1月1日		平成30年1月1日		平成29年1月1日		平成30年1月1日		平成29年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
5級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 2	(0.0) 18.2				
4級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
3級	(0) 4	(0.0) 66.7	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 8	(0.0) 72.7	(0) 8	(0.0) 72.7	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0
2級	(1) 2	(100.0) 33.3	(1) 1	(100.0) 20.0	(3) 0	(100.0) 0.0	(4) 1	(100.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 6	(100.0) 100.0	(1) 5	(100.0) 100.0	(3) 11	(100.0) 100.0	(4) 11	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

(注) ( )内は短時間勤務職員数 (別掲)

級別の標準的な職務内容

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	係長 主任	副課長	課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	6	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	6	11	2	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2		2	
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	14	6	7	1
		5号給 (人)	2		1	1
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	9号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	5	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	4	11	2	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2		2	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	13	4	7	2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	1		1	
		8号給 (人)				
	9号給 (人)	1		1		
比 率 (B)/(A) (%)	94.4	80.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.2%	0%	0.2%	0.5%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	21.1%	0%	27.3%	50.0%
支給対象職員1人当たり平均支給額	724円	0円	886円	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	監督指導手当、緊急出動手当、年末年始特別勤務手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
前 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		

(注) ( )内は短時間勤務職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—



## 債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金 等
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	57,000			平成31年度	57,000			57,000
公共下水道事業 武庫川ポンプ場	1,418,040			平成30年度 ～ 平成32年度	1,418,040	708,900	708,900	240
兵庫東流域汚泥処理事業 負担金	1,599,084	平成15年度 ～ 平成29年度	795,460	平成30年度 ～ 平成59年度	803,514			803,514
武庫川下流域下水道計 画にもとづく汚水の流送な らびに終末処理事務の委 託に要する経費(兵庫東 流域汚泥処理事業負担金 を除く)		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						
猪名川流域下水道計画に もとづく汚水の流送ならび に終末処理事務の委託に 要する経費		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						

平成30年度宝塚市下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部				
1	固定資産					
(1)	有形固定資産	形	固	定	資	産
	土地建物					23,091,923
	構築物	減	償	却	累	計
	機械装置	減	償	却	累	計
	車両運搬具	減	償	却	累	計
	工具器具	減	償	却	累	計
	建設仮勘合	形	固	定	資	産
(2)	無形固定資産	形	固	定	資	産
	施設					5,710,641
	電話					7,776
	その他無形資産					1,200
(3)	投資固定資産	出	資	付	合	計
	貸付					9,133
	固定資産					2,706
	合計					11,839
	固定資産合計					78,953,729
2	流動資産					
(1)	現金					285,571
(2)	倒債					454,436
(3)	流動資産					3,000
	合計					451,436
	流動資産合計					8,330
	流動資産合計					745,337
	流動資産合計					79,699,066
		負 債 の 部				
3	固定負債					
(1)	企業借入金					20,026,316
(2)	退職給付負債					70,000
(3)	固定負債					435,754
	固定負債合計					20,532,070
4	流動負債					
(1)	企業借入金					2,399,291
(2)	他会社借入金					300,000
(3)	未払費用					346,672
(4)	未払費用					23,749
(5)	預賞					2,812
(6)	流動負債					15,690
	流動負債合計					3,088,214
5	繰延収益					
(1)	長期繰延収益					27,261,909
(2)	繰延収益					10,342,462
	繰延収益合計					16,919,447
	繰延収益合計					40,539,731
		資 本 の 部				
6	資本金					
(1)	資本金					24,976,030
	資本金合計					24,976,030
7	剰余金					
(1)	資本金					12,449,738
	受贈財					87,379
	そのほか					59,478
(2)	剰余金					12,596,595
	当年度未処分利益					1,586,710
	剰余金合計					1,586,710
	剰余金合計					14,183,305
	剰余金合計					39,159,335
	負債					79,699,066

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～23年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額の合計額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### III 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の流動負債に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は461,982,000円である。

### IV 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

#### 2 減損の兆候

当事業年度において、減損の兆候は認識していない。



## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～23年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額の合計額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### III 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の流動負債に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は501,238,000円である。

### IV 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

#### 2 減損の兆候

当事業年度において、減損の兆候は認識していない。

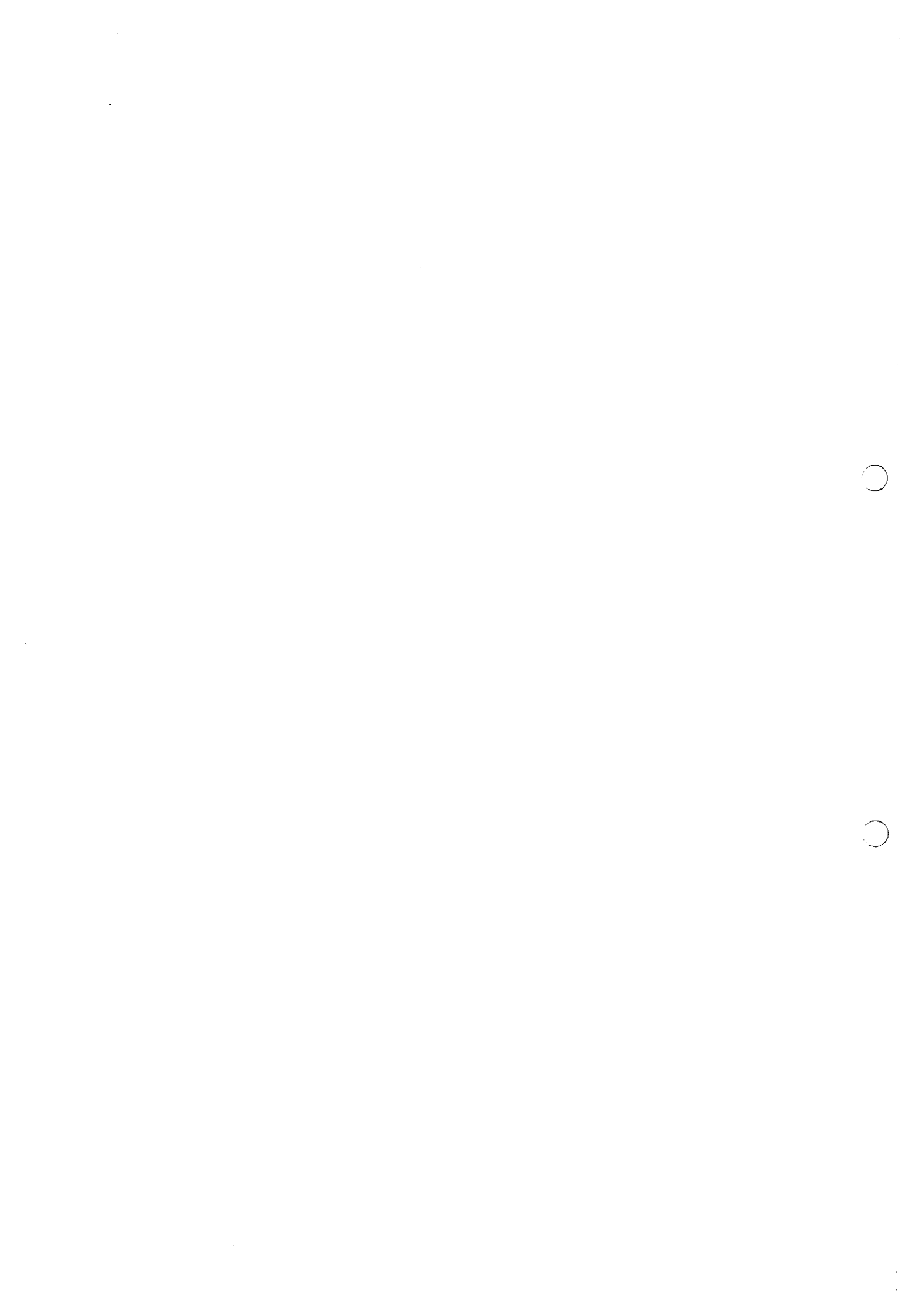
# 平成29年度宝塚市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,234,693		
	(2) 雨水処理負担金	712,135		
	(3) 他会計負担金	8,529		
	(4) その他営業収益	<u>1,876</u>	2,957,233	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	328,521		
	(2) ポンプ場費	31,236		
	(3) 水質管理費	9,132		
	(4) 水洗化促進費	57,909		
	(5) 流域下水道維持管理費負担金	690,000		
	(6) 総係費	180,798		
	(7) 減価償却費	<u>2,136,309</u>	<u>3,433,905</u>	
	営業損失			476,672
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	50		
	(2) 国庫補助金	350		
	(3) 他会計負担金	73,909		
	(4) 他会計補助金	766,010		
	(5) 長期前受金戻入	710,709		
	(6) その他営業外収益	<u>3,956</u>	1,554,984	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	525,298		
	(2) その他営業外費用	<u>45,000</u>	<u>570,298</u>	<u>984,686</u>
	経常利益			508,014
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>93</u>	93	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 833</u>
	当年度純利益			507,181
	前年度繰越利益剰余金			<u>697,501</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,204,682</u></u>

# 予算に関する資料





収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1 営業収益		3,126,114	
1 下水道使用料		2,417,691	
	下水道使用料	2,417,691	下水道使用料収益
2 雨水処理負担金		699,027	
	雨水処理負担金	699,027	雨水処理に係る一般会計負担金
3 他会計負担金		7,520	
	その他負担金	7,520	管理職人件費水道事業会計負担金
4 その他営業収益		1,876	
	手数料	1,573	排水設備指定業者登録手数料等
	延滞金	80	延滞金
	雑収益	223	上記以外の営業収益
2 営業外収益		1,540,278	
1 受取利息及び配当金		50	
	預金利息	50	預金利息
2 国庫補助金		750	
	国庫補助金	750	雨水貯留槽設置補助金
3 他会計負担金		71,951	
	水質規制費負担金	13,761	水質管理に係る一般会計負担金
	その他負担金	58,190	臨時特例債等の償還等に係る一般会計負担金
4 他会計補助金		740,287	
	他会計補助金	740,287	汚水処理に係る一般会計補助金
5 長期前受金戻入		723,560	
	起債長期前受金戻入	98,543	元金償還に対する一般会計負担金
	受贈財産評価額長期前受金戻入	201,883	償却資産の受贈額
	受益者負担金長期前受金戻入	36,053	償却資産に係る受益者負担金
	工事負担金長期前受金戻入	8,347	償却資産に係る工事負担金
	国庫補助金長期前受金戻入	361,664	償却資産に係る国庫補助金
6 その他営業外収益		3,680	
	占用料	3,244	水路等の占用に係る収益
	雑収益	436	上記以外の営業外収益

項	目	節	予定額(千円)	備	考
3	特別利益		101		
	1	固定資産売却益	1		
		固定資産売却益	1		固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	100		
		過年度損益修正益	100		前年度以前の損益の修正益
合	計		4,666,493		

## 支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		3,682,594	
	1	管 渠 費	392,437	
		給 料	27,550	一般職員の本給 7人分
		手 当	17,500	扶養手当 1,230千円 地域手当 4,300千円 住居手当 460千円 通勤手当 550千円 特殊勤務手当 130千円 時間外勤務手当 1,620千円 管理職手当 960千円 期末勤勉手当 8,250千円
		賃 金	2,171	アルバイト賃金
		法 定 福 利 費	9,880	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	3,530	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	4,610	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	8,746	簡便法による引当額
		旅 費	38	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	488	事務用、施設維持用備消耗品
		材 料 費	100	汚水人孔蓋等購入
		光 熱 水 費	13,635	電気料金、水道料金
		動 力 費	37	動力用燃料等
		燃 料 費	467	自動車用燃料
		印 刷 製 本 費	11	諸用紙印刷
		修 繕 費	140,728	車両及び公共下水道施設の修繕
		通 信 運 搬 費	7,864	郵便料金、電話料金等
		手 教 料	224	各種手教材
		委 託 料	134,538	公共下水道施設管理業務委託料等
		賃 借 料	4,529	土地賃借料等
		補 償 費	1,000	公共下水道維持管理工事費の補償費
		負 担 金	12,544	ポンプ場維持管理等負担金
		保 険 料	747	賠償保険、業務用車両任意保険料
		補 助 金	1,500	雨水貯留槽設置補助金
	2	ポンプ場費	25,944	
		給 料	4,340	一般職員の本給 1人分
		手 当	3,040	扶養手当 200千円 地域手当 750千円 住居手当 20千円 通勤手当 60千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 110千円 管理職手当 480千円 期末勤勉手当 1,410千円
		法 定 福 利 費	1,560	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	700	退職手当組合負担金

項	目	節	予定額(千円)	備 考
		賞与引当金繰入額	810	12月～3月相当分の賞与の引当額
		修繕費	11,474	公共下水道施設の維持修繕
		委託料	4,020	公共下水道施設管理業務委託料等
	3 水質管理費		13,761	
		給料	3,030	一般職員の本給 1人分
		手当	1,030	地域手当 460千円 通勤手当 60千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 40千円 期末勤勉手当 460千円
		法定福利費	900	共済組合負担金等
		賞与引当金繰入額	260	12月～3月相当分の賞与の引当額
		委託料	8,541	公共下水道水質調査委託料等
	4 水洗化促進費		58,935	
		給料	16,840	一般職員の本給 4人分
		手当	11,680	扶養手当 950千円 地域手当 2,750千円 住居手当 420千円 通勤手当 720千円 特殊勤務手当 20千円 時間外勤務手当 120千円 管理職手当 1,190千円 期末勤勉手当 5,490千円 管理職特勤手当 20千円
		法定福利費	6,270	共済組合負担金等
		退職給付費	5,690	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	3,140	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	9,480	簡便法による引当額
		旅費	21	職員出張旅費
		備消耗品費	272	事務用備消耗品
		燃料費	96	自動車用燃料
		印刷製本費	46	諸用紙印刷
		通信運搬費	82	郵便料金等
		手数料	5	各種手数料
		保険料	13	業務用車両任意保険料
		補助金	5,300	水洗便所改造資金補助金等
	5 流域下水道維持管理費負担金		836,747	
		流域下水道維持管理費負担金	836,747	武庫川流域下水道維持管理費負担金 686,186千円 猪名川流域下水道維持管理費負担金 150,561千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	6 総 係 費		203,101	
		給 料	13,030	一般職員の本給 4人分
		手 当	9,140	扶養手当 440千円 地域手当 2,030千円 住居手当 40千円 通勤手当 660千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 230千円 管理職手当 480千円 期末勤勉手当 3,870千円 児童手当 1,380千円
		報 酬	672	審議会委員報酬
		賃 金	4,005	アルバイト賃金
		法 定 福 利 費	5,130	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	4,548	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,170	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,774	簡便法による引当額
		福 利 厚 生 費	1,044	職員互助会負担金等
		旅 費	99	職員出張旅費
		報 償 費	400	受益者負担金前納報奨金等
		研 修 費	200	研修に要する費用
		備 消 耗 品 費	85	事務用備消耗品
		被 服 費	627	企業服及び防寒服
		印 刷 製 本 費	1,810	予算書等の印刷
		通 信 運 搬 費	220	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	540	出納事務取扱手数料等
		委 託 料	1,698	排水設備検査業務委託料
		修 繕 費	490	パソコン等修繕
		賃 借 料	8,269	事務所使用料等
		食 糧 費	26	会議、来客賄い
		負 担 金	144,051	下水道使用料併徴事務負担金等
		保 險 料	23	賠償保険保険料
		交 際 費	50	管理者交際費
		貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒れの引当額
	7 減価償却費		2,151,669	
		有形固定資産 減価償却費	1,910,986	建築物、構築物等の減価償却費
		無形固定資産 減価償却費	240,683	施設利用権等の減価償却費

項	目	節	予定額(千円)	備	考
2	営業外費用		617,021		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	476,021		
		企業債利息	475,531	公共下水道企業債利息	389,241 千円
				流域下水道企業債利息	44,303 千円
				資本費平準化債利息	41,987 千円
		借入金利息	490	水道事業からの長期借入金利息	
	2	消費税及び地方消費税	116,000		
		消費税及び地方消費税	116,000	納税予定額	
	3	その他営業外費用	25,000		
		雑支出	25,000	上記以外の営業外費用	
3	特別損失		1,001		
	1	固定資産売却損	1		
		固定資産売却損	1	固定資産の売却損	
	2	過年度損益修正損	1,000		
		過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正損	
4	予備費		10,000		
	1	予備費	10,000		
		予備費	10,000		
	合	計	4,310,616		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		1,310,600	
	1 企業債		1,310,600	
		公共下水道企業債	483,700	公共下水道建設事業に係る企業債
		流域下水道企業債	141,200	流域下水道建設事業に係る企業債
		資本費平準化債	685,700	資本費平準化債
2	国庫補助金		140,287	
	1 国庫補助金		140,287	
		下水道整備 国庫補助金	140,287	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
3	他会計負担金		218,914	
	1 他会計負担金		218,914	
		他会計負担金	218,914	公共下水道建設事業（雨水）等に係る 一般会計負担金
4	工事負担金		4,312	
	1 工事負担金		4,312	
		受益者負担金	4,311	受益者負担金収入
		その他負担金	1	寄付金等
5	水洗便所改造資金貸付金回収金		1,350	
	1 水洗便所改造資金貸付金回収金		1,350	
		水洗便所改造資金 貸付金回収金	1,350	水洗便所改造資金貸付金の回収金
6	固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金		1	
		固定資産 売却代金	1	固定資産の売却代金
合 計			1,675,464	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		916,325	
	1	公共下水道整備費	710,946	
		給 料	27,110	一般職員の本給 6人分
		手 当	23,520	扶養手当 1,590千円 地域手当 4,460千円 住居手当 160千円 通勤手当 600千円 特殊勤務手当 30千円 時間外勤務手当 1,430千円 管理職手当 2,150千円 期末勤勉手当 13,070千円 管理職特勤手当 30千円
		賃 金	2,112	アルバイト賃金
		法定福利費	11,580	共済組合負担金等
		退職給付費	4,330	退職手当組合負担金
		旅 費	158	職員出張旅費
		備消耗品費	552	事務用備消耗品
		燃 料 費	257	自動車用燃料
		印刷製本費	22	諸用紙印刷、写真現像焼付等
		修 繕 費	33	車両及び複写機等の修繕
		通信運搬費	13	郵便料金等
		手 数 料	163	各種手数料
		委 託 料	36,765	公共下水道設計業務委託料等
		賃 借 料	1,525	コピー機賃借料等
		工事請負費	532,510	公共下水道施設工事
		補 償 費	70,000	公共下水道施設工事に係る補償費
		負 担 金	282	水道口径別分担金等
		保 険 料	14	業務用車両任意保険料
	2	流域下水道整備費	186,038	
		流域下水道建設 事業費負担金	186,038	武庫川流域下水道建設事業費負担金 115,210千円 猪名川流域下水道建設事業費負担金 38,569千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場負担金 32,259千円
	3	受益者負担金事務経費	11,050	
		給 料	4,460	一般職員の本給 1人分
		手 当	3,990	扶養手当 590千円 地域手当 750千円 住居手当 20千円 通勤手当 180千円



項	目	節	予定額(千円)	備 考
				特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 160 千円 期末勤勉手当 2,280 千円
		法定福利費	1,880	共済組合負担金等
		退職給付費	720	退職手当組合負担金
	4 固定資産購入費		8,291	
		土地購入費	4,500	公共下水道事業の用地買収費
		機械及び装置 購入費	3,791	雨水カメラ装置等
2	企業債償還金		2,542,994	
	1 企業債償還金		2,542,994	
		建設企業債 償 還 金	2,108,829	公共下水道企業債償還金 1,906,525 千円 流域下水道企業債償還金 202,304 千円
		資本費平準化債 償 還 金	434,165	
3	他会計からの長期借入金償還金		300,000	
	1 借入金償還金		300,000	
		借入金償還金	300,000	水道事業からの長期借入金償還金
4	貸付金		2,160	
	1 貸付金		2,160	
		水洗便所改造 資金貸付金	2,160	水洗便所改造資金貸付金
5	予備費		10,000	
	1 予備費		10,000	
		予備費	10,000	
	合 計		3,771,479	

